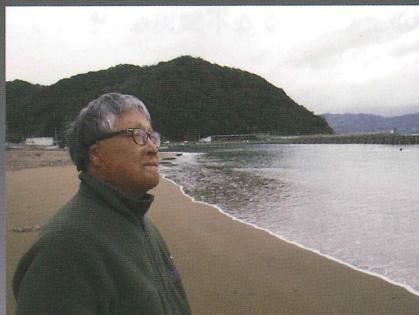


徐 勝(ソ・スン)教授講演会 反帝国主義、反植民地の民衆たちは いかに闘つてきたか

第2次世界大戦の終了は、東アジアの諸民族に解放の希望を与えた。しかし世界的霸権の掌握を目指すアメリカは、極端な反共、反民族解放政策を追求し、ファシスト勢力さえも復活させる、分断・冷戦政策を追求した。日本軍国主義の復活と親日派の跋扈はここに起因する。

サンフランシスコ（反）講和条約体制、とりもなおさず、アメリカ主導の朝鮮戦争の戦時体制の半永久化であり、その核心に日本があり、

日米韓軍事同盟がある



1945年、京都生まれの在日朝鮮人。東京教育大学、ソウル大学校大学院に学ぶ。1998年立命館大学法学部教授、立命館大学コリア研究センター長を経て、2018年（～現在）、韓国又石大学校顧問教授、同東アジア平和研究所所長。1994年、多田瑠子反権力人権賞、2011年「眞実の力」第一回人権賞。2022年「光州オモニ賞」受賞。東アジアの重大な人権侵害とその回復、および和解と平和を研究。著書（日本語）：『東アジアの国家暴力と人権・平和』（かもがわ出版、2011）、『東アジア平和紀行－韓国、台湾、沖縄をめぐって』（かもがわ出版、2011）、『獄中19年』（岩波新書、1994）。

2025年1月25日（土）講演18時30分～20時・開場18時
神奈川県立かながわ労働プラザ4階 第3会議室

京浜東北・根岸線「石川町駅」中華街口(北口)徒歩3分 アクセスマップ



参加費（資料代） 1,000円（会員は800円、学生無料）

予約（当日申込有） 定員70名 下記のURLか右のQRコードから申込フォームを



表示し必要事項を記入して送信ボタンを押してください。<https://bit.ly/3N3SSk9>

主催 関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会

共催 公益財団法人 横浜 YMCA/一般社団法人 神奈川人権センター 当会FB
神奈川県朝鮮人強制連行真相調査団



.....切り取り.....

<当日申込用紙>

(会員 一般 学生)

お名前

ご住所

Email

お電話番号

お問い合わせ 090-8815-0150 (天野)

関東大震災時虐殺についての会長声明

- 1 関東大震災から100年にあたる昨年、当会では「人権シンポ in かながわ」において、シンポジウム「1923年9月、横浜で何が起きたのか～関東大震災時の虐殺と現在」を開催した。
関東大震災時には、流言飛語が発生し、各地で多くの朝鮮人、中国人らに対する虐殺が行われた。このことは、内閣府中央防災会議の「災害教訓の継承に関する専門調査会」が作成した「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書平成21年3月 1923関東大震災報告書【第2編】」（以下「中央防災会議報告書」という。）においても記述されている事実である。
中央防災会議報告書には、「関東大震災時には、官憲、被災者や周辺住民による殺傷行為が多数発生した。武器を持った多数者が非武装の少数者に暴行を加えたあげくに殺害するという虐殺という表現が妥当する例が多かった。」「殺傷事件による犠牲者の正確な数はつかめないが、震災による死者数の1～数パーセントにあた（る）」と記されている。
- 2 それにもかかわらず、松野博一官房長官（当時）は、昨年8月30日の会見において、関東大震災時の朝鮮人虐殺事件について「政府内において事実関係を把握することのできる記録が見当たらない」と述べた。しかし、中央防災会議報告書にもあるとおり、虐殺の事実は、「関東戒厳司令部詳報」や当時の司法省の報告書などにも記録されているほか、震災直後の新聞報道や民間人の証言記録などが多数残されているところである。現在でも様々な媒体上で、関東大震災時の虐殺を否定する発言が繰り返される中、内閣官房長官自らが上記のような不誠実な発言をすることは、負の歴史に目をつぶることであり許されない。
- 3 多くの虐殺が行われたにもかかわらず、政府はその調査をすることもないまま、100年が経過し、ほとんどの朝鮮人被害者はいまだにその名前すら明らかになっていない。
横浜での虐殺も、解明されていない点が多いが、東京以上に凄惨であったとも言われており、詳しい実態の解明が不可欠である。昨年9月には、1923年11月21日付の当時の安河内麻吉神奈川県知事から内務省警保局長にあてた報告書が新たに見つかったと報道されており、この報告書には、神奈川県内で57件の朝鮮人に対する殺人事件が発生して145人が殺害されたと記されていることである。
- 4 当会は、この新たに見つかった報告書などを手掛かりに、国、神奈川県及び横浜市に対して、虐殺の事実を認め、その詳しい実態調査を開始すること、そして、虐殺の事実を次世代へ確実に継承するための施策をとることを求める。

2024年3月7日

神奈川県弁護士会

会長 島崎友樹

以上は神奈川県弁護士会が本年、3月7日に発表した関東大震災時朝鮮人虐殺に関する会長声明です。私たち【関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会】はこちらの声明を最大限の敬意と感動をもって受け止めました。昨年公開された史料（公文書）に、神奈川県内において朝鮮人虐殺は57件、145人が虐殺されたと記録されています。国家によって計画され組織的な流言により多くの朝鮮人が虐殺されたのです。政府に対し事実を認め反省を迫ることは、国家責任を問うことです。今このことが問われています。政府に対し、直接は福島みづほ議員をはじめ国会議員によって行われています。しかし政府の回答はいつも「記録がない」と繰り返し、提起した資料を探そうともしません。今私たちは横浜市に対して、この朝鮮人虐殺の歴史事実をどう考えるのかを問っています。弁護士会の皆さんと横浜市に対して虐殺の事実、反省を問う行動を共にできることを力強く感じています。

事実

関東大震災時朝鮮人虐殺の**眞実**を知り追悼する神奈川実行委員会
共同代表・山本すみ子 宮田仁